

日本工営株式会社

2017年5月8日

日本工営 シンガポール水力発電事業投資会社 アイロンメントハイドロ社に出資 ～アジア地域の再生可能エネルギー普及拡大に取り組む～

日本工営株式会社（本社：東京都千代田区、社長：有元龍一、以下「日本工営」）は、シンガポールの水力発電事業投資会社 Ironmont Hydro Pte. Ltd.（以下「アイロンメントハイドロ社」）との間で、同社への出資を通じてアジア地域の中小水力発電事業の創出と運営に参画することについて本日合意いたしました。日本工営は、域内の有望案件を形成し、民間資金を投入する体制を整えて迅速な事業創出を推進するとともに、安定した発電施設運営ならびに将来に向けて事業の開発と経営を担う現地人財を育成し、アジア地域での再生可能エネルギーの普及拡大に取り組めます。

アジア諸国のインフラ開発市場について、アジア開発銀行は2016～2030年にインフラ需要が26兆ドル（約3,000兆円）に上ると予測しており、エネルギー分野では電力供給網の整備、民間資金を活用した発電事業の開発と推進への期待が寄せられています。

今回、日本工営が出資するアイロンメントハイドロ社は、アジア全域を対象に中小水力発電を中心とする再生可能エネルギー分野で、民間資金の組成による事業開発と運営を行う電力事業投資会社です。

当社は、アイロンメントハイドロ社の経営や投資判断に関与し、有望な水力発電事業者や事業案件の発掘および運営参加を計画していきます。案件参画を通して、民間主導型エネルギーインフラ事業投資の実績と知見を獲得し、当社が持つ建設計画・実施までの技術や民間資金活用のノウハウを融合させ、インフラ開発の一翼を担います。また、アイロンメントハイドロ社はインドネシアで複数の発電事業を開発・運営している水力発電事業者 PT. Arkora Hydro（以下「アルコラ社」）へ出資参画しています。日本工営グループでは、アルコラ社などの発電事業会社が手掛ける複数の中小水力発電事業開発に対して、技術レビュー、アドバイザー業務および施工監理等のサービス提供を推進します。

日本工営は、今後も拡大・変貌するアジア新興諸国におけるエネルギー市場において、活発な事業活動を展開していきます。



本年5月8日 日本工営九段オフィスにおいて調印。

左から：

アイロンメントハイドロ社 取締役 Mr.Abhay Pande

当社 代表取締役社長 有元龍一

アイロンメントハイドロ社 取締役 Mr.Aldo Artoko

—お問合せ先—

日本工営株式会社 経営企画部 コーポレートコミュニケーション室

TEL :03-5276-2454 Email : info@n-koei.co.jp ホームページ : <http://www.n-koei.co.jp/>

■出資概要

出資方法： アイロモントハイドロ社の第三者割当増資の引受
株式所得日： 2017年5月
出資総額： 10百万米ドル（約11億円）※事業進捗に応じて段階的に実施
※1米ドル=112.56円（2017年2月末レート）

■アイロモントハイドロ社概要

英文会社名： Ironmont Hydro Pte. Ltd.
設立： 2016年6月
本社： シンガポール

事業内容： インドネシアを含むアジア全域での水力発電事業投資・管理・開発
アイロモントハイドロ社では投資事業規模拡大に応じて、新規増資も計画していく予定です。

■アルコラ社

英文会社名： PT. Arkora Hydro
現在10件以上の小水力発電事業開発権を保有するインドネシア国の新興IPP事業者。
保有開発権の設備容量合計は80MW以上。
（運転開始・発電中事業1件（設備容量7.4MW）、建設中事業1件（設備容量10.0MW））
<http://arkora.com/arkora-hydro/en>

参考 — 日本工営のアジア地域へ向けた再生エネルギー事業・投資

日本工営では中期経営計画に基づき再生可能エネルギー発電事業への投資を強化しており、アジア地域での新規エネルギー案件を積極的に行っています。

• インドネシアの小規模水力IPP事業に参入（2016年～）

インドネシアの現地法人を通じて水発電事業「チカエンガン小規模水力IPP事業」に取り組んでいます。

<計画概要>

事業実施場所： インドネシア 西ジャワ州 ガルット県（バンドン市南東約90km）
対象河川： チカエンガン川、流域面積197 km²
発電形式： 純粹流込み式
設備容量： 7.2 MW=2基 x 3.59 MW（横軸フランシス型水車）

• アジア諸国向け水ビジネス投資パートナーシップ（Tigris Water Partnership）へ出資（2016年3月～）

アドバイザーコミッティーに参加し技術アドバイザー業務を獲得するほか、アジア圏新興諸国の水事業に関する民間主導型（PPP）の情報を獲得しながら民間市場へのビジネス拡大に取り組んでいます。

• フィリピンでの分散型電力事業展開に向け火力発電事業へ出資（2016年3月～）

フィリピンで電源開発を推進する民間電源開発会社PowerSourceグループへ出資し、石炭・バイオマス混焼火力発電事業へ参画するとともに、再生可能エネルギー電源開発を含めた分散型電力事業の展開を進めています。